



TRC EYE Vol.20

東京海上リスクコンサルティング（株）
リスクコンサルティング室
危機管理・情報グループ
主席研究員 茂木 寿

米国同時多発テロが与えた影響

- 今後の国際テロ情勢とテロ対策 - （第 1 部）

目次

はじめに

- ・ 米国同時多発テロ事件の概要
- ・ 米国同時多発テロ事件の特徴
- ・ 米国同時多発テロ事件の政治的背景

（第 2 部に続く）

はじめに

2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件は、3,000人を越える人的被害、ニューヨーク市（以下「NY市」）にある世界貿易センター（以下「WTC」）ビル群の崩壊等の物的被害に加え、NY市の経済・社会への影響や世界経済への影響等、これまでのテロ事件とは、その規模、波及範囲だけをとっても、空前絶後の事件であったと言える。また、このテロ事件は、企業のテロ対策においても極めて大きな影響を与えたという点で特筆される。このレポートは、このテロ事件の政治・経済・社会への影響、今後のテロ動向や企業のテロ対策として留意すべき点についてまとめたものである。

第1部では、この米国同時多発テロ事件の概要及びこれまでのテロ事件と比較した場合の特徴、更にこの事件の政治的背景についてまとめている。

また、第2部では、国際政治・経済・社会に与えた影響、国際社会や各国のテロ対策に与えた影響、更に今後のテロ動向と企業のテロ対策についてまとめている。

なお、TRC-Eye Vol.3「近年の国際テロ動向」、TRC-Eye Vol.16「テロリズムに狙われる日本（第1部）」、TRC-Eye Vol.17「テロリズムに狙われる日本（第2部）」（以下「TRC-Eye テロ関連レポート」）において、1999～2000年における国際テロ動向及び特徴等についてまとめているので、そちらも参考にして頂きたい。また、テロの定義、文中に記載されているテロ組織等についても上記レポートで説明しているので、参考にして頂きたい。

．米国同時多発テロ事件の概要

1．事件の経過（～2001年11月20日）

以下は、米国同時多発テロ事件の発生から、アフガニスタンでの新政権樹立へ向けた道筋が確定した11月20日までの経緯である。

2001年	
9月9日	北部同盟のマスード司令官が爆弾テロで負傷（15日死亡）
9月11日	現地時間8時45分及び9時5分に航空機2機が相次いでWTC第1ビル、第2ビルに衝突、9時39分国防総省に航空機1機が衝突、10時10分ピッツバーグ郊外に航空機1機が墜落
9月12日	米国ブッシュ大統領は「戦争行為」と断言
9月13日	米国政府がUsama Bin-Ladin氏を首謀者と事実上断定
9月14日	米国5万人の予備役召集を決定
9月15日	パキスタン政府が米国の軍事行動に協力することで合意
9月17日	パキスタン政府がタリバーンにUsama Bin-Ladin氏の引渡しを求める
9月18日	米国がスーダンとキューバに協力要請
9月20日	タリバーンがUsama Bin-Ladin氏の自主的な国外退去を促す
9月22日	UAEがタリバーン政権と断交・米国がインド及びパキスタンの経済制裁解除
9月24日	Usama Bin-Ladin氏がパキスタン国民に聖戦を呼びかける声明発表・米国が同氏及び関連する組織等の資産凍結を発表
9月25日	サウジがタリバーン政権と断交
9月29日	タリバーンがパキスタン国境付近で軍事演習実施
9月30日	米国がタリバーン政権の退陣を要求
10月1日	アフガニスタン元国王と北部同盟が「最高評議会」設立で合意・米国が同盟国に対しUsama Bin-Ladin氏関与に関する証拠開示
10月2日	NATOが米国支援のため集団的自衛権を発動・米国防長官が中東等5カ国を歴訪（6日帰国）
10月6日	米国がタリバーンに対し事実上の最後通告
10月7日	米国が報復攻撃開始・Usama Bin-Ladin氏が対米聖戦継続を宣言
10月9日	Al-Qaidaが全世界のイスラム教徒に聖戦を呼びかける
10月10日	イスラム諸国会議機構が対米批判を回避し閉幕
10月11日	FBIが米国に対するテロが数日中に起こると警告
10月16日	米軍が「交戦区域」を設定した軍事行動を初めて導入
10月19日	米国による報復攻撃において地上作戦が開始される
10月22日	タリバーンが日本人ジャーナリストを拘束したと発表
10月26日	オマル師が全世界のイスラム教徒に対米ジハードを指示・英政府が地上部隊のア派遣を決定
10月28日	米国防長官がラマダン中も攻撃続行と発言・パキスタン国内の教会で乱射事件（18人死亡、数十人負傷）・フィリピン・ミンダナオ島で爆弾テロ（10人死亡、40人負傷）
10月29日	テロ対策特別措置法など関連3法が参院本会議で可決・米司法長官が新たなテロが発生する可能性があるという警告
11月1日	タリバーンの駐パキスタン大使「米に軍事協力する国全てが敵」
11月4日	Usama Bin-Ladin氏、全世界のイスラム教徒（ムスリム）にジハードを呼びかける

- 1 1 月 6 日 独がアフガニスタンに 3, 9 0 0 名の連邦軍兵士派遣を決定
- 1 1 月 7 日 伊がアフガニスタンに陸海空軍 2, 7 0 0 人を派遣することを決定
- 1 1 月 1 0 日 北部同盟がマザイシャリフを奪還
- 1 1 月 1 1 日 北部同盟がバーミヤンを奪還
- 1 1 月 1 2 日 北部同盟がヘラートを奪還
- 1 1 月 1 3 日 北部同盟が首都カブールに入る
- 1 1 月 1 6 日 イスラム圏のほとんどでラマダン入り・Al-QaidaのNo. 3、アティフ司令官の死亡が確認される
- 1 1 月 2 0 日 新政権樹立に向けた会議を 2 7 日から独・ボンで開催することが決定

2 . 事件の概要

米国同時多発テロ事件の概要は下記の通りである。

(1) 事件の概要

時間（現地時間）	場 所	概 要
2 0 0 1 年 9 月 1 1 日 午前 8 時 4 5 分	W T C 第 1 ビル （北側タワー）	アメリカン航空 1 1 便（ボストン発ロサンゼルス行き・7 時 4 5 分ボストン・ローガン国際空港離陸、乗員・乗客 9 2 人、Boeing 767）が衝突 1 0 時 2 8 分北側タワー崩壊
同日午前 9 時 5 分	W T C 第 2 ビル （南側タワー）	ユナイテッド航空 1 7 5 便（ボストン発ロサンゼルス行き、7 時 5 8 分離陸、乗員・乗客 6 5 人、Boeing 767）が衝突 1 0 時 5 分南側タワー崩壊
同日午前 9 時 3 9 分	米国防総省 （バージニア州）	アメリカン航空 7 7 便（ワシントン発ロサンゼルス行き、8 時 1 0 分ワシントン・ダレス空港離陸・乗客 6 4 人、Boeing 757）が衝突
同日午前 1 0 時 1 0 分	ピッツバーグ郊外	ユナイテッド航空 9 3 便（ニューアーク発サンフランシスコ行き、8 時 0 1 分ニューアーク空港離陸、乗員・乗客 4 4 人、Boeing 757）が墜落

(2) 人的被害

		死者・行方不明者数
航空機関係	アメリカン航空 1 1 便	9 2 人
	ユナイテッド航空 1 7 5 便	6 5 人
	アメリカン航空 7 7 便	6 4 人
	ユナイテッド航空 9 3 便	4 4 人
W T C 関係 （2 0 0 2 年 4 月 2 2 日現在）	行方不明者	1, 6 9 2 人
	死者	9 7 4 人
国防総省関係		1 2 5 人
合 計		3, 0 5 6 人

(3) 主な物的被害

倒壊または壊滅した建物	大規模な被害を受けたビル
W T C 第 1 ビル (1 1 0 階建)	リバティプラザ
W T C 第 2 ビル (1 1 0 階建)	世界ファイナンシャルセンター第 1 ビル
W T C 第 3 ビル (マリオットホテル、 2 2 階建)	世界ファイナンシャルセンター第 2 ビル
W T C 第 4 ビル (9 階建)	ニューヨーク電話会社ビル
W T C 第 5 ビル (9 階建)	ニューヨーク連邦ビル
W T C 第 6 ビル (税関ビル、 8 建)	国防総省ビル (バージニア州) 等
W T C 第 7 ビル (4 7 階建)	

注：第 3 ～ 第 5 ビルは第 1 及び第 2 ビルの崩壊に伴い崩壊した。第 6 ビルは倒壊は免れたものの壊滅的な被害を受けた。また、第 7 ビルは同日午後 5 時 2 0 分 に倒壊した。

(4) N Y 市の被害概要 (N Y 市 2 0 0 1 年 1 0 月 4 日発表)

今後 2 年間の N Y 市の損害 (最大額)	
W T C を縮小して再建した場合の建設費	6 7 億ドル
損害を受けた全建物の再建・改修	5 3 億ドル
地下鉄の復旧や電力、電話などの基盤整備	9 4 億ドル
家具、P C、店舗の在庫等の損失額	1 2 0 億ドル
死者と行方不明者の 5 , 6 0 0 人*の人的損失 (平均 1 0 万ドルの年収が 2 0 年失われたと想定)	1 1 2 億ドル
客数が減ったホテルやレストラン等の損害	2 3 億ドル
売上が落ち込んだ小売・卸売業界の損害	1 7 億ドル
その他 (多数の企業がマンハッタンから流出する可能性等)	5 6 4 億ドル
合 計	1 , 0 5 0 億ドル (約 1 4 兆 1 , 7 5 0 億円)

注：* 当初、N Y 市より死者・行方不明者が 5 , 6 0 0 人に上るとの発表があったが、その後下方修正されている。

．米国同時多発テロ事件の特徴

以下は、米国同時多発テロ事件の特徴についてまとめたものである。

１．被害の規模

今次テロ事件の最大の特徴は、その被害規模である。図表１は、１９６０年以降（今次テロ事件発生まで）のテロ事件において１回の事件により１０人以上の死亡者が発生した主な国際テロ事件の一覧である。

【図表１】主要国際テロ事件（１９６１年～２００１年・１回の事件による死者１０人以上）

発生年月日	発生地		犠牲者数		概要
	国名	都市名	死者	負傷者	
1972.5.30	イスラエル	テルアビブ	24人	約100人	イスラエルのテルアビブ・ロッド空港で日本赤軍の奥平剛士、安田安之、岡本公三の3人が自動小銃を乱射した。一般旅行者ら100人以上が死傷（うち死亡24人）
1972.7.21	北アイルランド	ベルファスト	11人	130人	「血の金曜日事件」として知られる。IRAの爆破で11人死亡、130人が負傷。10日後、クローディ村でIRAの自動車爆弾3台が爆発し6人死亡。
1972.9.5	西ドイツ	ミュンヘン	14人		Black September（別名：アブ・ニダル組織）の8名が、オリンピック村でイスラエル選手11名を急襲。西ドイツ当局救出策の不備で人質9人、テロリスト5名が死亡。
1979.11.20	サウジアラビア	メッカ	250人	600人	200人のイスラム過激派が数百人の巡礼者を人質にとり、グランドモスクに立て籠もる。サウジ、フランス治安部隊が激闘の末モスクを取り戻すが250人死亡、600人が負傷した。
1983.4.18	レバノン	ベイルート	63人	120人	ヒズボラーが200キロ近い爆薬を積んだ自爆トラックで米大使館を襲撃。CIAの中東局長を含む63人が死亡、120人が負傷。
1983.10.9	ビルマ	ラングーン	21人	48人	北朝鮮工作員が韓国使節団を爆弾で襲撃、21人死亡、48人負傷。
1983.10.23	レバノン	ベイルート	242人		ヒズボラーが自爆トラックテロによる米・仏海軍兵舎同時襲撃を実行。約6,000キロの爆弾が米軍施設を破壊、242人死亡。
1983.10.23	レバノン	ベイルート	58人		約200キロの爆破装置が仏軍基地を破壊、58人が死亡。
1984.4.12	スペイン	Torrejon	18人	83人	ヒズボラーが米軍基地周辺の飲食店を爆破。18人の米軍人が死亡、83人が負傷。
1984.6.5	インド	アムリツアル	数100人		シークテロリストがアムリツアルの黄金寺院を占拠。インド治安軍が寺院を奪回した際、約100人が死亡。
1985.6.23	太平洋上空		329人		飛行中のインド航空機ボーイング747が爆破され乗っていた329人全員が死亡。シーク、カシミールテロリストの犯行。シークテロリストがインド行カナダ航空機を成田空港で爆破した際、機体整備士2人が殺害される。
1987.11.29	インド洋上空		115人		北朝鮮工作員が大韓航空858便に爆弾を設置。機はインド洋に墜落。乗客乗員115人が死亡。
1988.12.21	スコットランド	ロッカビー	259人		パンナム103便がロッカビー上空で爆発。リビアのテロリストが西ドイツ、フランクフルトの空港で爆弾を仕掛けたと思われる。乗っていた259人全員が死亡。
1992.3.17	アルゼンチン	ブエノスアイレス	29人	242人	ヒズボラーがイスラエル大使館を爆破。大使館は倒壊。29人死亡、242人負傷。
1994.2.25	イスラエル	ヘブロン	29人	約150人	ユダヤ人右翼過激派と米国人 Baruch Goldstein がモスクで礼拝中のイスラム教徒に機関銃を発砲。29人死亡、約150人が負傷。
1995.3.20	日本	東京	12人	5,700人	東京中心部の混雑する地下鉄にまかれたサリンガスで12人が死亡、5,700人が負傷。同時に、横浜の地下鉄でも同様の襲撃があった。オウム真理教の犯行。
1995.4.19	米国	オクラホマシティー	166人	数100人	右翼過激派、Timothy McVeigh と Terry Nichols が大量のトラック爆弾で連邦政府ビルを爆破。166人死亡、数百名が負傷。それまで米本土で起きたテロ事件で最大の被害。

1995.11.13	サウジアラビア	リヤード	40人以上		The Islamic Movement of Change が軍宿舎に爆弾を仕掛ける。米国民1人、米政府職員1人の外国人数名、他40名以上が殺害される。
1995.11.19	パキスタン	イスラマバード	16人	60人	エジプト大使館宿舎に自爆テロの自動車がつかむ。少なくとも16人が死亡、60人が負傷。イスラム武闘派3グループが犯行声明を出した。
1996.2.26	イスラエル	エルサレム	26人	80人	ハマスが自爆テロでバスを爆破。米国民3人を含む26人が死亡、米国民3人を含む80人が負傷。
1996.3.4	イスラエル	テルアビブ	20人	75人	ハマスとパレスチナ・イスラム・ジハードがテルアビブ最大のショッピングモール周辺で爆弾を爆発させた。20人死亡、米国民2人を含む75人が負傷。
1996.6.25	サウジアラビア	ダーラン	19人	515人	Khobar 米軍住宅周辺で爆弾を積んだ燃料トラックが爆発。米軍関係者19人が死亡、米軍関係者240人を含む515人が負傷。複数のグループが犯行声明を出した。
1997.11.17	エジプト	ルクソール	62人	26人	ガーマト・アル・イスラミアのメンバーがルクソール「王家の谷」ハトシェブスト女王葬祭殿で発砲、観光客58人とエジプト人4人が死亡、26人が負傷。死亡者は、スイス人34人、日本人8人、ドイツ人5人、英国人4人、フランス人1人、コロンビア人1人、ブルガリア・英国の2重国籍者1人と身元不明4人がいた。負傷者にはスイス人12人、日本人2人、ドイツ人2人、フランス人1人、エジプト人9人がいた。
1998.8.7	ケニア	ナイロビ	247人	約5,000人	在ナイロビ米大使館後部入口で爆弾が爆発、米国民12人、Foreign Service Nationals(FSNs)職員32人を含む247人が死亡。ケニヤ人約5,000人、米国民6人、FSNs職員13人が負傷。大使館建物は大きな損傷を受けた。
1998.8.7	タンザニア	ダルエスサラーム	10人	77人	同時にダルエスサラームの米大使館でも爆破があり、FSNs職員7人とタンザニア人3人が死亡、米国民1人とタンザニア人76人が負傷。爆破で大使館施設の被害大。米政府はウサマ・ビンラディンの犯行とみている。
1998.8.15	北アイルランド	オーマ	29人	330人以上	商店街にある地方裁判所前でリアル・IRA が自動車に仕掛けた爆弾(約250キロ)が爆発し、29人が死亡、330人以上が負傷。
1998.10.18	コロンビア	アンチオキア	71人	100人	コロンビア国民解放軍が Antioquia にある Ocesa パイプラインを爆破、71人が死亡、少なくとも100人が負傷。パイプラインは Colombia State Oil Company Ecopetrol と米、仏、英、カナダからなる共同事業体の共同所有だった。
2000.10.12	イエメン	アデン港	17人	39人	爆発物を載せた小舟が米ミサイル艦コールに激突、17人死亡、39人負傷。オサマ・ビンラディンの犯行と思われる。
2001.6.1	イスラエル	テルアビブ	21人		テルアビブのナイトクラブで自爆テロ。21人死亡。
2001.8.9	イスラエル	エルサレム	15人	90人	ハマスがビザ屋を爆破、15人死亡、90人以上が負傷。
2001.9.11	米国	ニューヨーク、アーリントン、ピッツバーグ	約3,000人	不明(多数)	ハイジャック機された航空機2機がWTC第1及び第2ビルに激突。ハイジャックされた3機目は国防総省ビルに衝突。同じくハイジャックされた4機目はワシントンの主要建物を狙っていたと考えられるが、ピッツバーグ郊外の草地に墜落。3,000人をこえる米国民と外国人が死亡。

(出典: "Patterns of Global Terrorism 2001", "Significant Terrorist Incidents, 1961-2001", U.S. Department of States 等より作成)

図表1から分かる通り、これまでのテロにおいて1回の事件での最大の被害(死亡者数)は、1985年6月23日に太平洋上空で発生したインド航空機ボーイング747爆破事件(シーク教徒過激派による犯行)での乗客乗員329人全員死亡であった。また、大規模テロ事件が頻発した1990年以降においても、最大の被害が発生したケニア・タンザニア米大使館同時爆破テロにおいても死者数の合計は257人である。このことから、今次テロ事件の被害が空前の被害をもたらした事件であることが分かる。なお、灰色に暗転している事件は、イスラム原理主義組織による犯行であり、1990年代中盤以降は、そのほとんどを占めている。

2. 計画性

今次テロ事件の特徴の一つが、周到な準備と計画がされていることである。下記は、それぞれの側面から見た特徴である。

(1) 規模・秘匿性

4機の航空機をほぼ同時にハイジャックし、それを目標に衝突させることは、極めて困難であると言える。今次テロ事件においては、そのうち3機が目標に衝突し、大きな被害をもたらしたことは、その準備や事件の規模両面においてこれまでの想像を超えていると言える。また、この事件の実行犯及びそのサポートをしていた人数が少なくとも20名を超えることは、その秘匿という意味でも困難であったと言える。このような点から、今次テロ事件は前代未聞の事件であったと言える。

(2) 同時性

複数のテロリストが物資調達等において、計画的に調整することは困難であるため、発生時間を調整した同時多発的なテロを行わないのが一般的である。これまで同時的に大規模なテロが行われた例としては、1983年10月のレバノンのベイルートにおける米軍・仏軍基地同時テロ事件と1998年8月に発生したケニア・タンザニア同時爆破テロ事件のみである。事実、1998年8月7日にケニア・タンザニア同時爆破テロ事件は、米国政府関係者、テロ専門家に大きなショックを与えている。(この事件により、Usama bin-Ladenはテロリストの社会で大きな名声を得たと言われている)このような点もこの事件の特徴である。

(3) 目標の設定

今次テロ事件における目標の設定としては、N Y市のW T C第1・第2ビル、バージニア州の国防総省及びその他1カ所(乗客の阻止により、ピッツバーグ郊外に墜落したため、目標は不明)であった。これらの地域は、米国経済・繁栄の象徴であり、しかも政府の中核であることから、その目的は「米国の威信の失墜」であったと言える。また、無差別かつ大量殺戮を狙っていることから、これらの要素を満たす観点で目標が設定されたと言える。更に、W T Cが標的に選ばれたことは、W T C内に多くの金融機関が入居しており、米国経済の牽引役である金融機関が大きな被害を受けることによる、米国及び世界経済への影響も勘案しているとも言える。

(4) 日時の選定

- (A) 今次テロ事件が発生したのは、2001年9月11日の火曜日である。火曜日を選ばれたのは、ウィークデーの中程で、標的となったW T C、国防総省に最も人が多いことで選ばれたと言える。
- (B) この時期に選ばれた理由は分からないが、アフガニスタンを実質的に支配していたタリバーン政権に対抗していた北部同盟のマスード司令官(北部同盟幹部の中で最も尊敬を集めていた英雄)が2001年9月9日に記者を装った暗殺者による爆弾テロで負傷(15日死亡)している。このことは、米国同時多発テロに対する米国の報復攻撃を想定して事前に実行されたと言える。そのため、かなり早い段階でこの2つの事件がセットで計画されていたと言える。

(5) 航空機の選定(機種・人数・時間帯等)

- (A) テロに使用された**航空機の機種**は、Boeing 757及びBoeing 767であり、いずれも中型機である。被害を最大にするためには大型機(Boeing 747、Boeing 777等)が最も効率がよいが、ハイジャックの正否は乗客数に比例するため、一般的にハイジャック犯は中型機(座席数200~250席)を選定することが多い。今次テロ事件においても中型機がハイジャックされている。
- (B) テロに使用された**航空機の乗員・乗客数**は、44人~92人であり、全座席数から

- みても少ない乗員・乗客数である。また、それぞれの航空機には4～5人のハイジャック犯が乗機しており、機内の制圧は比較的容易であったと考えられる。
- (C) テロに使用された**航空機の出発日及び時間**については、出発日が火曜日ということでそれほど乗客が多くない曜日が選ばれている。また、出発時間は、いずれも7時45分～8時10分の間であり、早朝の便であったため、更に乗客数が少ない時間帯を選んでいることから、この曜日、時間帯が周到に選ばれていることが分かる。当然ながら、この時間帯より早い時間帯の航空機は更に乗客が少ないと言えるが、テロの標的に多くの人がいることが条件となるため、この時間帯が選ばれたものと考えられる。
- (D) テロに使用された**航空機の出発地・行先**が東海岸発、西海岸着となっている。このことは、航空機の燃料を多く積載し、標的までの距離が短く、残存燃料が多いという要素から選ばれたものと考えられる。

3. 米国による事件の予測・予防の失敗

今次テロ事件は、米国の威信を失墜させたという意味で、テロリストの目的が達成されたともいえる。逆に、米国政府及び米国民は大きなショックを受けた。それ以上に米国政府が衝撃を受けたのは、事前に事件の予測・予防が出来なかったということである。以下は、それぞれの側面からまとめたものである。

(1) 世界最高の対テロ体制との自負

米国の情報収集能力は、世界最高と言われており、Al-Qaida等のテロ組織についても国際テロ組織（FTO：次章に詳しい）に指定し、その活動の監視、封じ込めを行っていた。また、国内外での対テロ体制においても、FBI、国務省、CIA等が連携し、テロ対策を行っていた。特に国内においては、FTO指定により、資産凍結、組織員、協力者の入国拒否等の措置を講じており、米国国内でテロリストがテロを行うことは実質的に不可能であるとの認識を持っていた。

(2) 早期の警告（イスラエル、エジプト政府からの情報）

今次テロ事件の前に複数の政府の情報機関から米国政府に対し、テロの警告が発せられていたと報じられている。また、米国政府機関の一部も同様の情報を得ていたとも言われている。しかしながら、このような大規模なテロ事件を予測するまでには至らなかった。また、行政の縦割り構造の弊害により、協力体制が組まれていなかった。

(3) 近年におけるテロ予防の成功と生かされなかった教訓

1998年8月のケニア・タンザニア米国大使館同時爆破テロ事件から2000年11月のイエメン・アデン港における米国巡洋艦爆破テロ事件までのUsama Bin-Ladin氏が関係するとされるテロ事件は未然に防止されていた。これらの未然に防がれたテロ事件の中には、1999年12月に爆弾等を積んだ自動車でカナダから米国に入国しようとしていたAhmed Ressam容疑者（アルジェリア国籍、アフガニスタンで訓練を受けた）を逮捕した事件も含まれている。この事件については、米国のテロ対策の成功例として、国務省が毎年4月に発表する“Patterns of Global Terrorism”の1999年版でも紹介されている。なお、同報告書の中で同容疑者はUsama Bin-Ladinと関係があることも触れられている。この例から考えれば、米国としても大規模同時多発テロの発生をある程度予測することが出来たはずであると言える。

(4) 近年のテロ動向

これまでのテロ対策では、爆弾を積んだ自動車やトラックによる建物への突入等の従来型のテロや生物化学兵器、サイバーテロ等の高度なテロに対して注意が向けられていた。また、これまでの米国政府による大規模な犠牲者が発生するテロのシナリオは、病原菌や化

学物質の散布、インフラに対するサイバーテロ等、狭い範囲のテロ事件が想定されていた。そのため、従来型のハイジャック等は大規模なテロにおいては過小評価されており、そこに想定とのギャップが生じていたと言える。更に、1995年の地下鉄サリン事件は、その後のテロ対策に大きな示唆を与えたと言われているが、1986年のパキスタンのカラチでのパンナム航空機ハイジャック事件（テルアビブ市の中心部へ墜落させることを計画）や1994年のアルジェリアのアルジェでのエールフランス航空機ハイジャック事件（パリの中心部へ墜落させることを計画）における重大な示唆を見逃していたといえる。

4. 広い波及範囲

今次テロ事件の最大の特徴の一つが、その影響の波及範囲である。下記はその概要である。

(1) 経済・金融への影響

今次テロ事件が米国をはじめとする世界の金融、経済に与えた影響は計り知れない。例えば、直接的な損害という意味での米国内の保険会社が支払う保険金の総額は300億ドル（約3兆6,000億円）から場合によっては700億ドル（8兆4,000億円）に達すると言われており、過去最大額であった1992年のハリケーン・アンドリュー（米国、バハマ）の196億ドルを大きく上回することは確実な情勢である。また、金融、産業に与えた影響も多大である。

金融においては、WTCの近くにあったニューヨーク証券取引所が事件後4日間取引を停止したが、その間の資金移動の停滞は20兆円とも言われている。また、主要国の株式市場では株価が大幅に下落し、主要通貨の為替相場が乱高下する状況となった。例えば、9月12日の東京株式市場は、同時多発テロで米国市場が機能停止したことをきっかけに全面安となり、ほぼ全業種の株価が急落し、日経平均株価は1万円の大台を割り込んだ。（1984年8月以来の1万円割れ）反面、金相場、原油相場が一時高騰する場面もあったが、昨年末にかけて、概ね株式・為替・商品市場とも事件前の水準に回復し、その後落ち着いた状況となっている。これらの状況から、世界経済が停滞するとの観測が主流となったため、事件後多くのシンクタンク、経済調査機関等が世界経済の今年度及び来年度の成長率を下方修正していた。

(2) 産業界への影響

産業面においても多大な影響が出ている。特に顕著なのが航空産業、旅行産業である。これは、今回の事件がハイジャックされた4機によるテロであったため、航空便による旅行者が激減し、航空会社の経営に大きな打撃を与えたためである。例えば、米国航空会社大手のアメリカン航空、ユナイテッド航空は、事件直後に大規模なリストラを発表している。航空産業に与えた影響は、米国内に止まらず、欧州にも波及し、スイス航空、ベルギーのサベナ・ベルギー航空が相次いで破綻することとなった。当然ながら、この影響は旅行産業にも出ている。（2001年9～12月の日本からの海外旅行は前年比約40%減少した）

その他の産業においても影響が出ている。例えば、製品の多くを航空便による輸送に依存している半導体産業等においては、大きな影響を受けた。その後、航空便が再開されたことにより、影響は和らいだが、最近でも、製品の多くをカナダからの輸入に頼っている米国自動車産業において、事件後、通関が厳重となったために時間がかかり、自動車の生産に影響が出ていることが報じられている。米国を含む世界の産業界が事件前の状態に戻るには、まだ長い時間を要すると考えられる。

．米国同時多発テロの政治的背景

今次テロ事件の政治的背景については、近年のテロ組織の変貌、テロ形態の変化及び対米テロの可能性の増加等から見る必要がある。（なお、１９９０年代以降の国際政治環境の変化等については、TRC-Eye テロ関連レポートに詳しく記述しているので、参考にして頂きたい）

１．近年のテロ動向（テロ被害の巨大化）

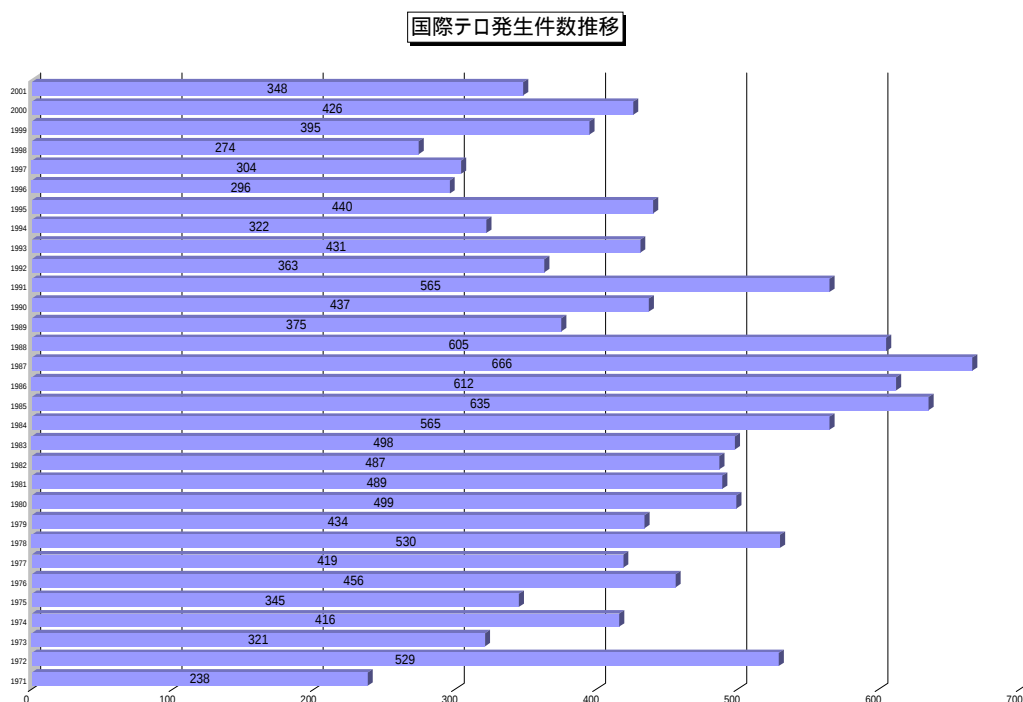
近年のテロ動向については、TRC-Eye テロ関連レポートに詳しいので、ここでは、その詳細については記述を省略するが、図表２は、図表１を基にした年代別件数である。この表から分かる通り、近年において大規模な被害を伴う事件が多発している。

【図表２】（図表１の年代別発生件数）

１９６０年代	０件
１９７０年代	４件
１９８０年代	９件
１９９０年～	１７件

下記表は、１９７１年以降のテロ発生件数を示したグラフであるが、このグラフから分かるとおり、テロ発生件数は１９８７年の６６６件をピークにその後減少傾向を示している。特に、１９９６～９８年は、１９７１年以降で最低水準にあった。しかしながら、図表２から分かるとおり、逆に大規模な被害を伴うテロは急激に増加していることが顕著であると言える。

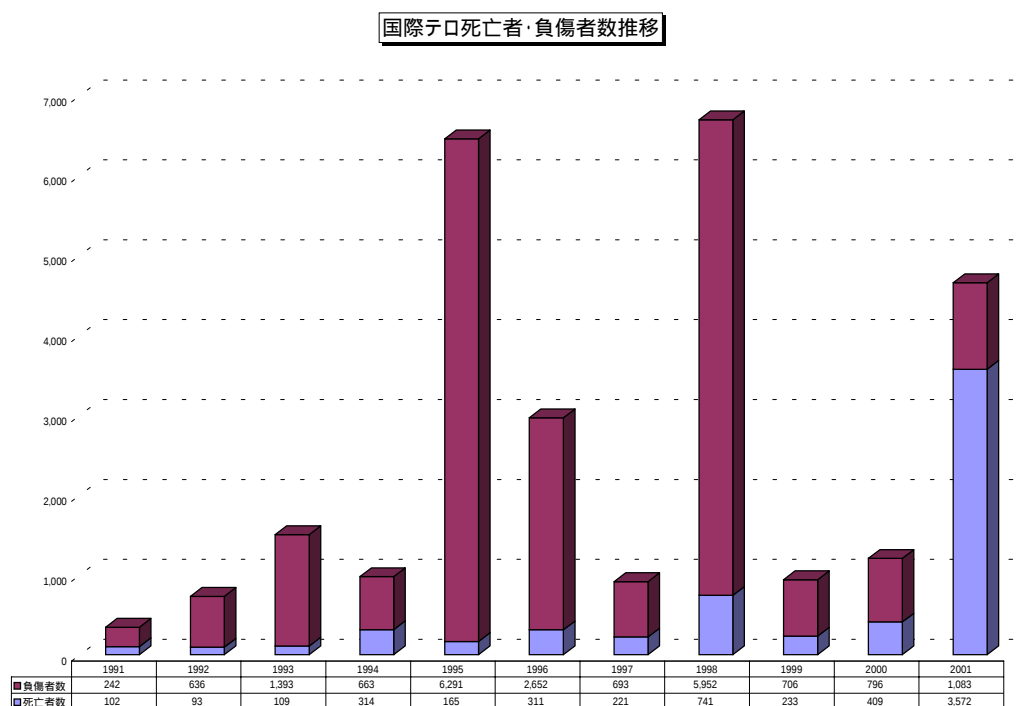
【図表３】



（出典：“Patterns of Global Terrorism 2001”, U.S. Department of States）

大規模な被害を伴うテロは急激に増加していることは、下記図表からも分かる。図表４は、１９９１年から２００１年の国際テロによる死亡者・負傷者数の推移である。この資料も、近年、国際テロによる死亡者・負傷者数が増加傾向にあることを示している。また、図表１からも、１回のテロによる犠牲者が増加していることが分かる。なお、２００１年の死亡者数は、ＮＹ市より正式な数字が発表されていないため、米国同時多発テロ事件における犠牲者数は、死亡者３，０００人として計算している。ちなみに、負傷者数については不明であるため、０人として計算している。そのため、負傷者を含めた全体の犠牲者数は、実質的には過去最高となる見込みである。

【図表４】



(出典: "Patterns of Global Terrorism 2001", U.S. Department of States)

下記は、近年のテロの傾向をまとめたものである。

(1) テロ形態の多様化

図表１から分かるとおり、これまで大きな被害をもたらしたテロ事件においては、１９８０年代までは爆弾を設置することによるテロが一般的であったが、１９９０年代以降は、化学物質、爆弾を積んだ小型船舶による衝突、航空機による衝突等、テロの形態が多様化しているのが特徴である。また、現在では大量破壊兵器（ＷＭＤ、ＮＢＣ等）、サイバーテロ等が現実味を帯びてきており、全てのテロを未然に防ぐのは、ほぼ不可能な状況であると言える。

(2) イスラム原理主義と反米主義

近年におけるテロ動向において最も顕著な傾向が、宗教的目的を標榜するテロ組織によるテロ事件の多発である。図表２で示した１９９０年以降の１０人以上の死者が発生したテロ事件件数は１７件であるが、そのうち１５件が宗教的目的を標榜するテロ組織によるテロ事件である。また、そのうち、イスラム原理主義のテロ組織による犯行は１２件に上っている。更に、下記は、２００２年３月２７日現在（同日付けで３組織が新たにＦＴＯに追加された）の米国政府による海外テロ組織（ＦＴＯ：Foreign Terrorist Group）に指定されている全テロ組織３３組織の一覧である。

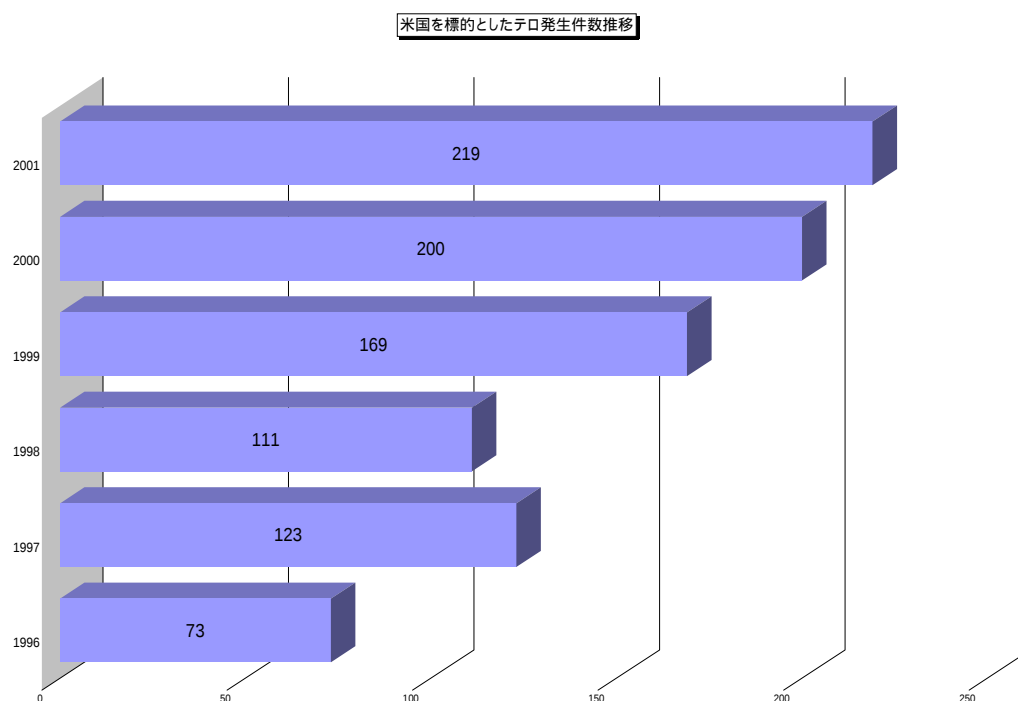
【図表 5】(米国 FT0 認定組織一覧)

	名 称		設立 年	分類	根拠地
		略称			
1	アブ・ニダル組織	ANO	1974	民族主義、反米主義	イラク / レバノン
2	アブ・サヤフ・グループ	ASG	1991	分離独立、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	フィリピン
3	アル・アクサ殉教者旅団		2000	分離独立	イスラエル占領地
4	武装イスラム・グループ	GIA	1992	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	アルジェリア
5	アスバット・アル・アンサール		2000	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)	レバノンのパレスチナ難民キャンプ
6	オウム真理教	Aum	1987	宗教、世界革命	日本
7	バスク祖国と自由	ETA	1959	分離独立、共産主義	スペイン
8	ガーマト・アル・イスラミヤ	IG	1970	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	エジプト
9	ハマス(イスラム抵抗運動)	HAMAS	1987	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)	イスラエル占領地
10	ハラカット・ウム・ムジャヒディン	HUM	1979	分離独立、宗教(スンニーイスラム原理主義)	パキスタン
11	ヒズボラー(神の党)	Hizballah	1982	革命、宗教(シーアイスラム原理主義)	レバノン
12	ウズベキスタン・イスラム運動	IMU	1996	民族主義、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	ウズベキスタン
13	ジャイシュ・エ・ムハマッド(ムハマッドの軍隊)	JEM	2000	分離独立、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	イン・パ国境地域(カシミール)
14	アル・ジハード		1970	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	エジプト
15	カハネ・カイ(カク)		1990	宗教(ユダヤ主義)	イスラエル
16	クルド労働者党	PKK	1974	分離独立、共産主義	トルコ
17	ラシュカエル・エ・タイバ	LT	1989	分離独立、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	イン・パ国境地域(カシミール)
18	タミール・イーラム解放の虎	LTTE	1976	分離独立	スリランカ
19	ムジャヒディーン・ハルク組織	MEK, MKO	1960	共産主義	イラク
20	コロンビア国民解放軍	ELN	1965	共産主義	コロンビア
21	パレスチナ・イスラム・ジハード	PIJ	1971	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	イスラエル占領地
22	パレスチナ解放戦線	PLF	1975	民族主義	イラク
23	パレスチナ解放人民戦線	PFLP	1967	民族主義、共産主義	シリア
24	パレスチナ解放人民戦線総司令部	PFLP-GC	1968	民族主義	シリア / レバノン
25	アル・カイダ		1990	宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	アフガニスタン
26	リアル・IRA	RIRA	1998	分離独立	北アイルランド
27	コロンビア革命武装軍	FARC	1964	共産主義	コロンビア
28	革命人民闘争	ELA	1971	共産主義	ギリシャ
29	革命組織「11月17日」	17 Novemb	1975	共産主義	ギリシャ
30	革命人民解放軍 / 戦線	DHKP/C	1978	共産主義	トルコ
31	要求と戦いのサフィストグループ	GSPC	2000	革命、宗教(スンニーイスラム原理主義)、反米主義	アルジェリア
32	センデル・ルミノソツ(輝ける路)	SL	1960	反政府	ペルー
33	コロンビア自警団	AUC	1997	極右	コロンビア

(出典: "Patterns of Global Terrorism 2001", U.S. Department of States 等より作成、なお、分類については筆者)

上記 33 組織のうち、宗教的目的を標榜する組織が 16 組織（分類が赤字の部分）であり、さらにその中の 14 組織がイスラム原理主義を標榜する組織となっており、全体（33 組織）に占める割合が高いことが分かる。また、反米主義を目的にしている組織（灰色で暗転している部分）も 11 組織に上り、そのほとんどが宗教的目的を標榜したイスラム原理主義テロ組織であることも大きな特徴である。また、その多くが近年に設立されたテロ組織であることは、米国の中東政策（1990 年の湾岸危機・湾岸戦争後の湾岸地域への駐留・ソ連崩壊による米国覇権）と無関係ではないと言える。このことを表すように、ここ数年の米国を標的としたテロ事件件数は、国際テロ事件の件数が減少しているにもかかわらず、確実に増加する傾向にある。（図表 6 は、1996 年から 2001 年にかけての米国を標的としてテロ発生件数の推移である）

【図表 6】



（出典：“Patterns of Global Terrorism 2001”, U.S. Department of States）

(3) 対米テロの可能性

既述の通り、テロの形態が巨大化・多様化している現在においては、全てのテロを未然に阻止するのはほぼ不可能な状況であると言える。しかしながら、イスラム原理主義組織・反米テロ組織による米国国内でのテロは、1993年のWTC爆破テロ以来なかったため、多くの目が海外にある米国施設、米国人等に向けられていたことは事実である。そのため、米国国内ではほとんどテロが発生しないとの認識があったと言える。

近年のテロ動向においては、自爆テロ（Suicide Attack/Terrorism）が増加している。この自爆テロを100%防止することは実質的に不可能である。そのため、警備、保安体制が高度であってもテロが発生する可能性は何処にでもあると言える。

以上

=== 以下、第2部に続く ===

第 20 号（2002 年 6 月発行）